

《論文》

聴覚障害者のグローバルコミュニケーションに関する考察*
—保護者へのアンケート調査からの示唆—

A Study on Modes of Global Communication Used by the Auditory-Impaired
— A Questionnaire Survey Administered to Parents —

鈴木 薫**
SUZUKI Kaoru

Abstract

The purpose of the research is to clarify the perceptions of parents of hearing-impaired students with regards to their main means of global communication. Analysis was carried out by way of the χ^2 test on the data received from the questionnaires (Suzuki 2006) completed by 25 parents, with some also analyzed by the binomial test. The results indicate that the tendency is to put spoken English before the sign language of English as a global communication means. However, it is noted that the main emphasis is placed on their mother tongue, Japanese, with the second being on the sign language of Japanese. Moreover, parents think it hard for their children to acquire all four means: Japanese, the sign language of Japanese, English, and the sign language of English, and that there is a proclivity towards spoken language over a signed one.

1. はじめに

聴覚障害者がコミュニケーションモードを選択する際に、影響を与える要因として、障害の状況と彼らを取り巻く環境が挙げられる。聴覚障害者たちが実際に国際的なコミュニケーション手段として求めているのは、英語圏の手話であるのかそれとも英語であるのかを明らかにするためには、障害者本人を対象とする調査のみならず、彼らに影響を与える要因について解明する必要がある。日常的に深く関わりを持つと想定できるのは、教師や家族である。聴覚障害のある生徒の実態を把握するために、これまでは聾学校の生徒を対象に行ってきたが、これらの調査を通して、聴覚障害の子どもたち本人よりもその成長を見守ってきた保護者の方が、より詳細な情報を持っているということ、そして親の考え方が彼らに大きな影響を与えている可能性があるので、鈴木¹⁾は保護者を対象としたアンケート調査を実施した。本研究は鈴木¹⁾のデータをより詳細な手法で再分析して報告する。

2. 研究の背景

聴覚障害者のグローバルなコミュニケーション手段として ASL (American Sign Language) が候補の一つとしてあげられている。馬場²⁾や松藤³⁾は、聴覚障害者は英語に代わるものとして ASL 習得を目指すべきであると主張している。人間のコミュニケーションはバーバルとノンバーバルか

* 2013年9月14日受理

** 名古屋学芸大学短期大学部

ら成立していることに着目し、ASLによる情報保障が有効となるという考えに立脚している。さらに、ASLの導入により、従来の読み書き中心の英語教育を脱却し、コミュニケーション重視の教育の可能性が開かれると考えている。馬場⁴⁾は、聴力レベルや障害の状況によって、英語の獲得が困難となる者に対して、ASLを学習する機会を与えることも主張しているが、ASLの文法構造が英語とは異なることと、日本人が表出しないノンバーバルな要素がかなり多いことを、学習者に理解を求めることが必要となると述べている。

手話や指文字による情報保障は、音声とは隔たりがあり、言語の残存能力開発のための直接的な手段とは断言できない。ASLは英語をベースにしているので、英語が理解できないと使用することは難しい。従って、ある程度の英語力がなければ、ASLによるコミュニケーションにも支障を来すことになる。

大学ではカリキュラムを調整してリーディングやライティングにフォーカスした授業を履修させる方法を利用することや、ASL学習なども柔軟に取り入れることができるが、特別支援学校の小学部・中学部・高等部においては、学習指導要領に準拠した授業を行わなくてはならないので、ASLなどの英語圏の手話ではなく、まず英語を学習することが求められている。

鈴木・馬場⁵⁾が、聾学校生徒を対象に実施したアンケート調査によれば、英語が必要であるかどうかについての質問に対し、183名中79名の生徒が、英語が「必要」または「少し必要」と回答している。また、活用したいと思うスキルとして、「英語で読み書きができるようになりたい」38%、「英語で話せるようになりたい」37%、「ASLができるようになりたい」18%という結果が、鈴木⁶⁾により報告されていることから、コミュニケーション手段としてASLよりも英語を必要と考えている生徒が多数であることが明らかとなっている。従って、聴覚障害者本人を対象としたこれらの2つの調査では、英語学習を求める意見が多数を占めていることがわかる。

3. 目的

聴覚障害者にとってグローバルなコミュニケーション手段は、英語であるのか、それともASLのような英語圏の手話であるのかを明らかにするために、彼らの成長過程において影響力があると想定される保護者の意識について解明する。

4. 方法

難聴児を持つ親の会の会員で中学生以上の子どもの保護者を対象として、コミュニケーション手段等に関するアンケートを実施した調査データについて、 χ^2 二乗検定または正確二項検定を行い、さらに詳細な分析を行う。

5. 結果

65部のアンケートを郵送し、そのうち25部を回収した。回収率は38.5パーセントである。回収した部数はそれほど多くはないが、非常に丁寧かつ熱心な回答により、十分な情報を得ることができた。

まず初めに、設問1～10の結果を図1～15に提示する。それぞれについて χ^2 二乗検定または正確二項検定を行い、有意な差を検証した。有意な差を検出した項目のみ、数値を提示する。設問1(図1～3)は子どもの学年・年齢・性別などの一般的な質問で、設問2～8は障害や情報保障に関する質問となっている。設問9はコミュニケーション手段の優先順位、設問10は英語学習の必要性に

ついでに質問となっている。

聴力についての質問（設問2）については、ほとんどが無回答であったのでデータから削除した。失聴の年齢や原因（設問3・4）についてもあまり明確なデータが得られなかったが、データは削除せず記載する。

子どもの学年（図1）は中学1年生から高校3年生までのすべての学年が含まれている。年齢（図2）も様々である。男女比（図3）は女子が若干多い。学年・年齢・男女比において、有意な差は検出されていない。

聴覚障害の種類（図4）は、ほとんどが感音性難聴である（ $\chi^2=38.724$, $df=2$, $p < .01$ ）。発症の時期（図5）は、ほとんどが先天性で（ $\chi^2=24.562$, $df=2$, $p < .01$ ）、失聴年齢（図6）は無回答が多い（ $\chi^2=46.520$, $df=3$, $p < .01$ ）。失聴の原因（図7）については、原因不明が多い（ $\chi^2=29.954$, $df=5$, $p < .01$ ）。

聾教育相談の開始時期（図8）は、2～5歳が多く（ $\chi^2=40.760$, $df=3$, $p < .01$ ）、就学前がほとんどである。期間（図9）は様々である。聴覚補償の利用（図10）では、1名だけが人工内耳と補聴器を併用しているが、その他は皆が補聴器利用者である（正確二項検定, $p < .01$ ）。聴覚補償の利用開始時期（図11）もほとんどが就学前である。手話を利用しているものは、半数よりも少ない（図12）。手話を学習する場所は、聾学校が多い（図13）。

聴覚障害の子どもにとって必要と思われるコミュニケーション手段の優先順位（図14）は、①日本語、②日本の手話、③英語、④英語圏の手話の順番を選択する者が、他よりも多かった（ $\chi^2=21.600$, $df=3$, $p < .01$ ）。

英語の必要度（図15）については、全員が「必要である」あるいは「少しは必要である」と回答し、程度には違いはあるが、英語の必要性を感じていることを表している。

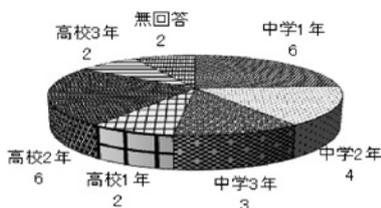


図1 学年

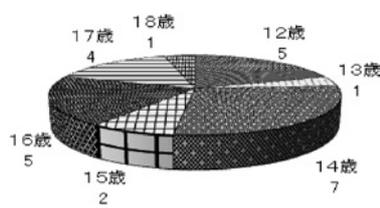


図2 年齢



図3 性別

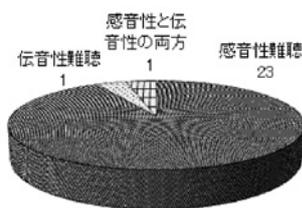


図4 聴覚障害の種類

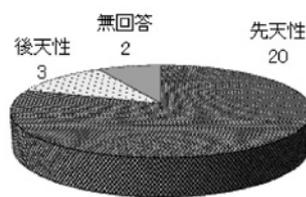


図5 発症の時期

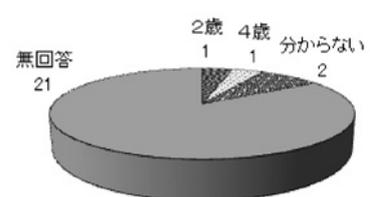


図6 失聴年齢

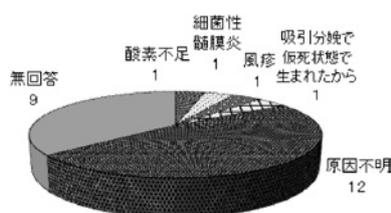


図7 失聴の原因

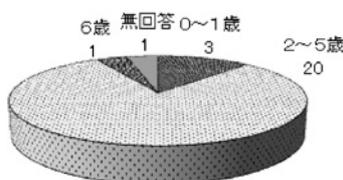


図8 聾教育相談の開始時期

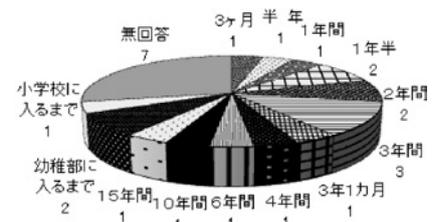


図9 聾教育相談の期間

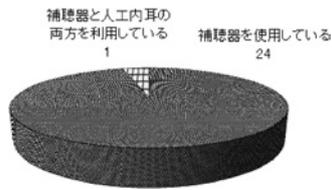


図10 聴覚補償の利用

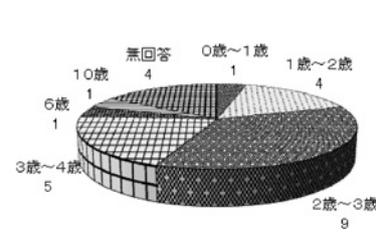


図11 聴覚補償の開始時期

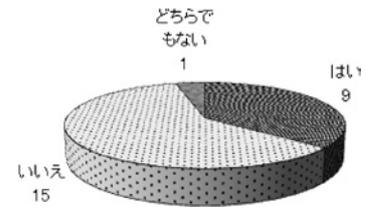


図12 手話利用の有無

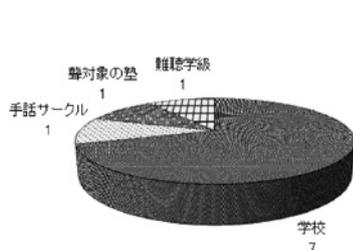


図13 手話を学習する場所

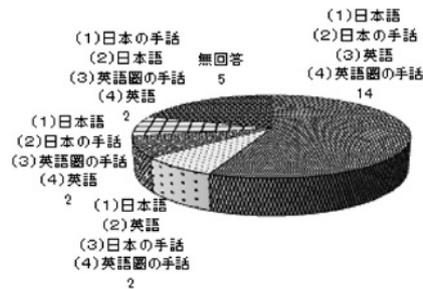


図14 コミュニケーション手段の優先順位

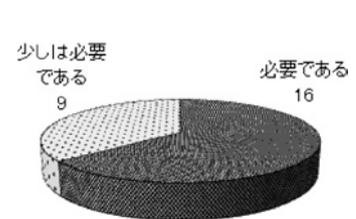


図15 英語学習の必要度

次に、設問11の結果を提示する。アンケートの設問9（図14）と設問10（図15）は大まかな印象を知るための設問であり、詳細についてはすぐ後の設問11で調査している。

アンケートの設問11にある38項目の質問については、「はい」をプラス1ポイント、「いいえ」をマイナス1ポイント、無回答を0ポイントにして、合計ポイントの高い順に提示したものが図16-1と図16-2である。

各質問の末尾に、 χ 二乗検定の結果を提示している。 χ 二乗検定で有意な差を検出している場合でも、ライアンの名義水準を用いた多重比較において有意水準 $\alpha=0.05$ とした場合に、「はい」と「いいえ」の回答の間に有意な差が検出されなかった項目については、nsと表示している。

さらに、「はい」と「いいえ」の回答について、正確二項検定で検証した結果が、表1である。設問11の38項目については、次節で詳しく考察する。

表1 コミュニケーション手段に関する質問項目の正確二項検定

	質問番号
「はい」 > 「いいえ」	3**, 11**, 12**, 13**, 14**, 15**, 16**, 17**, 24**, 25**, 31**, 38*
「いいえ」 > 「はい」	1**, 2**, 4**, 5**, 6**, 8**, 9**, 22**, 37**
ns	7, 10, 18, 19, 20, 21, 23, 26, 27, 28, 29, 30, 32, 33, 34, 35, 36

**p < .01 *p < .05

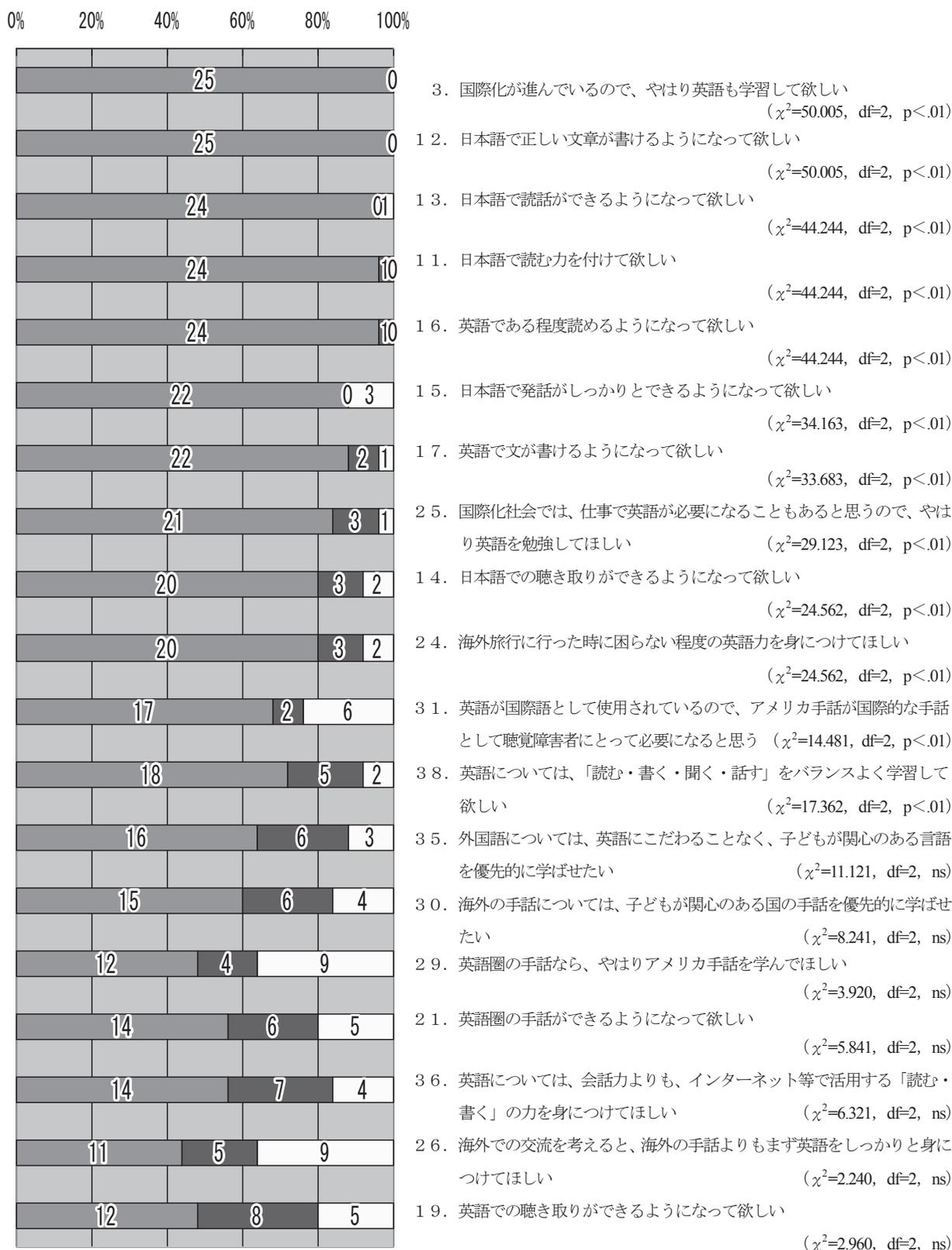
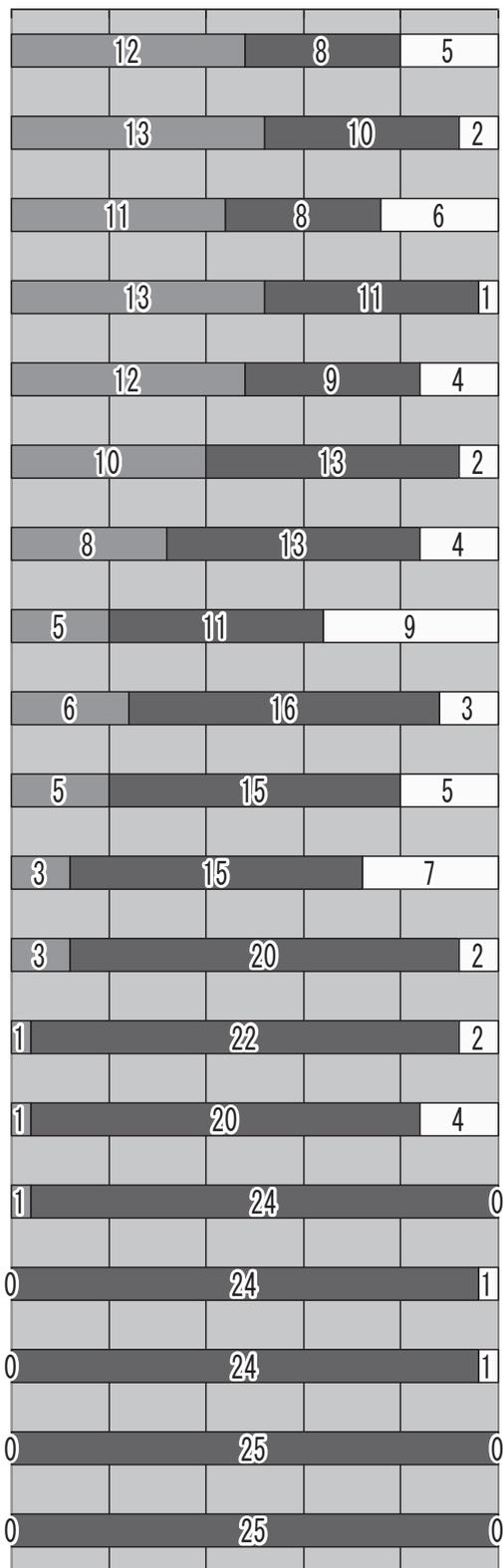


図16-1 コミュニケーション手段に関する質問項目 (1~19位)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 20. 英語で発話ができるようになって欲しい
($\chi^2=2.960$, $df=2$, ns)
- 28. アメリカ手話がアメリカの聾者が使用している手話であることを知っている
($\chi^2=7.761$, $df=2$, ns)
- 33. 将来、自分の子どもが海外での留学や仕事を希望するかもしれないので、英語をしっかりと勉強してほしい
($\chi^2=1.520$, $df=2$, ns)
- 10. 日本語・日本の手話・英語・英語圏の手話のすべてを習得して欲しい
($\chi^2=9.921$, $df=2$, ns)
- 18. 英語で読話ができるようになって欲しい
($\chi^2=3.920$, $df=2$, ns)
- 7. 手話よりも日本語と英語をしっかりと習得して欲しい
($\chi^2=7.761$, $df=2$, ns)
- 32. 英語圏で暮らすわけではないので、英語圏の手話は必要ない
($\chi^2=4.880$, $df=2$, ns)
- 27. 海外の聴覚障害者と交流することの方が多く、海外の手話を学ぶべきである
($\chi^2=2.240$, $df=2$, ns)
- 34. 海外へ行く必要ができてから、英語を勉強すればいい。日本で生活している間は、一生懸命に英語を学習する必要はない
($\chi^2=11.121$, $df=2$, ns)
- 23. 英語や英語圏の手話を学習する時間があるなら、もっと日本語や日本手話の学習に時間をかけて欲しい
($\chi^2=8.001$, $df=2$, ns)
- 37. 海外の交流を考えると、「読む・書く」の学習よりも、「聞く・話す」を中心とした英会話の学習に力を入れて欲しい
($\chi^2=8.961$, $df=2$, $p<.05$)
- 4. 英語を学習するよりも、英語圏の手話を学習して欲しい
($\chi^2=24.562$, $df=2$, $p<.01$)
- 6. 日本語と日本の手話ができれば、十分であるから、英語や英語圏の手話は必要ない
($\chi^2=33.683$, $df=2$, $p<.01$)
- 22. 日本語や日本の手話とは文法規則が違うため混乱するので、英語や英語圏の手話は必要ない
($\chi^2=25.043$, $df=2$, $p<.01$)
- 5. 日本語を学習するだけでも負担が大きいので、できれば、英語は学習しなくてもよいと思う
($\chi^2=44.244$, $df=2$, $p<.01$)
- 8. 日本語や英語よりも日本の手話と英語圏の手話を習得して欲しい
($\chi^2=44.244$, $df=2$, $p<.01$)
- 9. 日本語をしっかりとやれば、日本の手話は必要ないから、その代わりに英語圏の手話を習得して欲しい
($\chi^2=44.244$, $df=2$, $p<.01$)
- 1. 日本語だけをしっかりと習得すれば、手話や他の言語は必要ない
($\chi^2=50.005$, $df=2$, $p<.01$)
- 2. 日本の手話だけをしっかりと習得すれば、他の手話や言語は必要ない
($\chi^2=50.005$, $df=2$, $p<.01$)

図16-2 コミュニケーション手段に関する質問項目の (20~38位)



図17 英語検定の取得状況

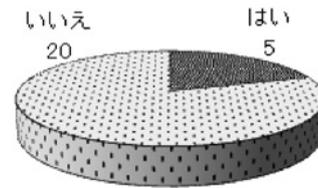


図18 海外経験

最後に、子どもの英検の取得状況・海外経験と渡航先に関する設問12・13である。

英検の級の取得状況（図17）については、「わからない」という回答者が多くを占めていることから、取得している者の割合を明確に断定することはできない（ $\chi^2=21.442$, $df=2$, $p < .01$ ）。英検を取得している者は5名で、それぞれの取得級については、準2級・3級・4級・5級を各1名ずつで、取得級が不明の者も1名いた。

海外経験（図18）についても、海外への渡航経験のある子どもが5名で、自由記述で記載されていた渡航先では、アメリカ4名・オーストラリア2名・シンガポール1名・韓国1名・台湾1名で、複数回の海外渡航の経験者がいることや、英語圏への訪問が多いことに注目したい。しかし、海外経験のない者が全体の8割を占めている（正確二項検定, $p < .01$ ）。

6. 考察

初めに、設問1～10の中の特徴的な項目について検討を試みる。

障害発症の時期についての質問でほとんどが先天性と回答していることから、当然のことであるが、失聴年齢に関してあまり具体的な回答は得られなかった。

失聴の原因については、ほぼ半数が「原因不明」と回答し、無回答が9名いることにも、ほとんどが先天性の障害であることが影響していると考えられる。以前、両親ともに健聴者であるのに、2人の子どもが両方とも聴覚障害で生まれてきたというケースの保護者に面談をしたことがあるが、原因が全く不明であると言っていた。そして、障害の原因を解明するよりも、障害を持っている子どもへの対応が先であると述べていた。原因不明や無回答が多いことは、失聴の原因を開示することへの抵抗感があると解釈することもできるが、実際に原因不明のケースが多いことが事実であると捉えることが重要である。

手話を使用している子どもが半数以下であったのは、補聴器による聴覚補償によって、音声言語を中心としている状況を示している。手話を学校で覚えた子どもがほとんどであることから、聾学校が手話を使用するコミュニティとなっていることがわかる。家庭で、つまり家族から手話を学習する者はいないことから、子どもだけが聴覚障害を持っているケースが多いと判断できる。

コミュニケーション手段の優先順位として、①日本語 ②日本の手話 ③英語 ④英語圏の手話の順番が多かったことは、まずは日本語をしっかりと獲得させたいという保護者の気持ちが現れている。日本語を獲得するために、日本の手話による情報保障が必要であり、日本語と日本の手話のバイリンガルが第一の目標となっている。母国語である日本語は、社会で生きるために必要な道具であり、抽象的思考の拠り所となる言語となるからである。必要性を感じる程度に違いはあるけれども、英語学習も必要であると考えていることから、英語は3番目であることがわかる。

少数派であるが、日本語が1番目で英語が2番目の回答をしている親の子どもは、言語によるコミュニケーションを重視しているので、子どもの障害の程度が深刻ではないケースであると想定できる。逆に、英語圏の手話が3番目で英語が4番目の選択をしている親は、子どもの障害を考慮し

て英語よりも英語圏の手話の獲得が容易であると判断していると解釈できる。

しかし、手話と口話という観点から分析してみると、英語圏の手話よりも英語を優先的に選択している者が多い。このことは日本語と日本の手話との関係にも現れている。口話として音声的に表現される言語を優先させている者が多いことが明らかとなっている。

次に設問11について検討する。図16-1・16-2の χ^2 二乗検定の結果と、表1の正確二項検定の結果が全く同じであることによって、限られたデータではあるが2重に裏付けされていることが示されている。

χ^2 二乗検定と正確二項検定で「はい」が多いと検証された項目は、図16-1の1～12位の質問である。上位10番目までが、日本語と英語の習得に対する肯定的な考え方を支持する質問である。さらに、「書ける」・「読話」・「読む力」・「読める」という言葉を含む質問の数が、発話・聴き取りという言葉を含む質問よりも上位に来ていることに注目したい。No.38は4技能のバランスについての質問であるが、有意差を検出した質問の中では最下位となっていることから、やはり読み書きを優先する意見の存在が背景にあると考えられる。

11位のNo.31はアメリカ手話に関する質問であるが、「英語が国際語として使用されているので」という前提条件を含む質問であるため、手話か口話かの選択を明白に示す質問になっていないために、それぞれを支持する見解が現れている。

χ^2 二乗検定と正確二項検定で「いいえ」が多いと検証された項目は、図16-2の最下位から9つ目までの質問、つまり30～38位の質問である。最下位の2つの質問であるNo.1・2は、日本語だけとか日本の手話だけを習得するという項目であるが、これについては否定的な考えをしている。35・36位のNo.8・9では、日本手話よりも英語圏の手話を優先する考えや、口話のベースとなる言語よりも手話を優先する考えを否定している。またNo.5・6・22では、英語や英語圏の手話は必要でないという考えを否定している。No.1・2・5・6・22では、「必要ない」とか「しなくてもよい」という否定表現を否定しているが、主題となるコミュニケーション手段について最優先に支持しているとは限らない表現であることに注意しなくてはならない。No.4は、英語圏の手話よりも英語学習が必要であると考えている親が多いことを示している。つまり、できれば音声言語である英語を学ばせたいと思っていることがわかる。No.37では、「聞く・話す」を中心とした英会話学習を強化することを否定している意見が多いが、「わからない」という回答もいくつかみられる。No.38と同様に4技能に関わる質問は、有意差を検出した質問の中でも、有意差が検出されなかった質問との境界に近いところに位置していることから、4技能に関しては、バランスよく学習して欲しいという意見と、読み書きを優先するべきという意見が、混在した状況を示している。

有意な差が検出されていない13～29位の項目は、意見が分かれているものと判断できる。No.36では、会話力よりも、インターネットなどで活用する「読む・書く」の力を身につけて欲しいという記述に対して「いいえ」が7名いることから、会話力の習得、すなわち音声習得に肯定的な意見もあることがわかる。No.28ではアメリカ手話を知っているのは半数くらいであるため、No.29でも支持する意見は半数となっている。No.21では、英語圏の手話の獲得に積極的ではない意見もあり、No.27の海外の手話の学習という表現になった場合は、支持率は20%になる。No.10から、日本語・日本の手話・英語・英語圏の手話の全てを獲得することに対する期待も、半々となっている。No.19の「英語での聴き取り」やNo.20の「英語で発話」についても意見が分かれている。No.18から、「読話」についても英語の場合は支持する意見が半分である。前述のNo.13で、日本語の場合は「読話」を支持する意見が圧倒的であったことと対照的である。ここでも、まず日本語を獲得することの重要性が示されている。

以上のように、設問11の分析から、設問9・10ではわからない微妙な意識のずれを読み取ることができる。グローバルコミュニケーションの手段については、英語圏の手話よりも英語を獲得する

ことを優先していることが明らかとなった。

英検の取得状況で「わからない」の回答が多かったことは、保護者たちの英語検定への関心の低さや、子どもの学習について明確に把握していないことが明らかとなった。海外経験からは、海外への関心の強さに違いがあることがわかる。これは聴覚障害者だけの問題ではなく、健聴の中学生・高校生でも同じであると想定できる。健聴者のデータはないけれども、健聴者の場合でも全く関心がないものはある程度いると考えられる。

7. 結論

本研究では、鈴木¹⁾のデータをより詳細に再分析することで、グローバルなコミュニケーションの際に、聴覚障害者にとって必要となるものは、英語であるのか英語圏の手話であるのかを明らかにするとともに、日本語や日本の手話との関わりについても解明を試みた。

コミュニケーション手段の優先順位は、①日本語 ②日本の手話 ③英語 ④英語圏の手話の順番を選択する者が、他よりも多かった。よって、グローバルコミュニケーションの手段として英語圏の手話よりも英語を獲得することを優先していることが明らかとなった。母国語である日本語、そしてその情報を補う手段としての日本の手話の獲得が、英語よりも優先されるのは当然である。しかし、日本語・日本の手話・英語・英語圏の手話の全てを獲得することは、障害者にとって非常に負担が大きい。多くのコミュニケーション手段を獲得することが理想ではあるが、全てを獲得することは現実的に難しいと判断している保護者もいることが明らかとなった。

難聴児を持つ親の会であるため、障害の程度が軽度である障害者の親が多くいることが予測されるが、英語音声の獲得も望む意見もあり、残存聴力を出来るだけ活用したいという姿勢も感じられた。

聴覚補償が補聴器から人工内耳への移行期であるため、人工内耳利用者の親を対象に同様の調査を実施した場合、今回のものとは違う知見を見出す可能性があるので、さらなる調査が必要となる。

引用文献

- 1) 鈴木薫：障害者の子どもを持つ保護者へのアンケート調査，平成16年度～平成17年度科学研究費補助金（基盤研究（C））研究成果報告書 16520370 聴覚障害学生の音声分析と体感音響システムを活用したASLの習得に関しての研究，53-65，2006.
- 2) 馬場景子：聴覚障害学生への American Sign Language (ASL) 導入に関する考察，学術論文集 英語音声学，創立記念特集 創刊号，217-233，1997.
- 3) 松藤みどり：平成12年度～14年度科学研究費補助金（基盤研究C（2））研究成果報告書 12680290 聾学校 中学部及び中学校難聴学級における手話による英語指導に関する研究，2003.
- 4) 馬場景子：日本人聴覚障害者の英語発音分析への試みの課程—発音矯正あるいはASL選択の境界に関して—，学術論文集 英語教育音声学と学際研究，日本英語音声学会中部支部創立10周年記念論文集，107-116，2005.
- 5) 鈴木薫，馬場景子：日本の聾学校生徒を対象としたアンケート調査，学術論文集 英語音声学，17，257-263，2012.
- 6) 鈴木薫：聴覚障がい者を対象とした英語学習に関するアンケート調査—日本と韓国の比較—，第17回日本英語音声学会全国大会予稿集，33-38，2012.

参考文献

- 馬場景子：聴覚障害学生への英語教育情報保障と英語学習支援に関して一聴覚障害学生受け入れの3大学のケースの比較をもとに一，学術論文集 英語音声学，13，449-455，2009.
- 石部元雄・杉本雄次：障害学入門，福村出版社，1998.
- 松藤みどり：平成10年度～11年度科学研究費補助金（基盤研究C（2））研究成果報告書 10680294聴覚障害生徒を対象とした教科指導におけるコミュニケーションの役割に関する研究，2000.
- 小浜明・宮本友弘：簡単にできるスポーツ・健康データの有意差検定と活用，学事出版，2006.
- 小川克正・藤本文朗：障害児教育学の現状・課題・将来，培風館，1996.
- 芝祐順・渡部洋・石塚智一：統計用語辞典，新曜社，1984.
- 住田幸次郎：初歩の心理・教育統計法，ナカニシヤ出版，1988.

* 本研究は、平成16-17年度科学研究費補助金（基盤研究C・16520370・「聴覚障害学生の音声分析と体感音響システムを活用したASLの習得に関する研究」）、及び、平成25-27年度科学研究費補助金（基盤研究C・25370677・「人工内耳利用者の英語音声分析と情報保障CALLシステムの検証」）を利用した研究である。

* 本稿は、2013年5月18日に摂南大学寝屋川キャンパスにて開催された日本英語音声学会関西中国支部第15回研究大会における研究発表「聴覚障害者のグローバルコミュニケーションに関する考察 ―保護者へのアンケート調査からの示唆―」のデータについて、さらに分析を進めて発展させた研究論文である。